

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 1月の動き

概 況

鳥取県内の景況は、公共投資・住宅投資は前年を下回っているほか、暖冬の影響もあり個人消費は低調が続いており、景気の基調は弱めの動きが続いている。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比▲3.3%と2ヶ月連続で前月を下回った。主要業種の生産動向では、電気・情報通信機械工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業で前月を上回ったが、プラスチック製品工業、鉄鋼・非鉄金属工業、ゴム製品工業、食料品・たばこ工業などで前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比▲18.8%、「県」は同▲39.3%、「市町村」は同▲54.7%となり、全体では5ヶ月ぶりに前年同月を下回る52.5億円となった。また、生コン出荷量は、5ヶ月連続で前年を上回り、新設住宅着工戸総数は、持家系は4ヶ月連続で前年同月を下回り、貸家系は2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。総戸数は前年同月比▲18.2%減少の121戸と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が4ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は4ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.58倍と前月比0.11ポイント低下し、新規求人倍率（季節調整済）は2.25倍と前月比0.25ポイント低下した。
- ・ 企業倒産は2件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

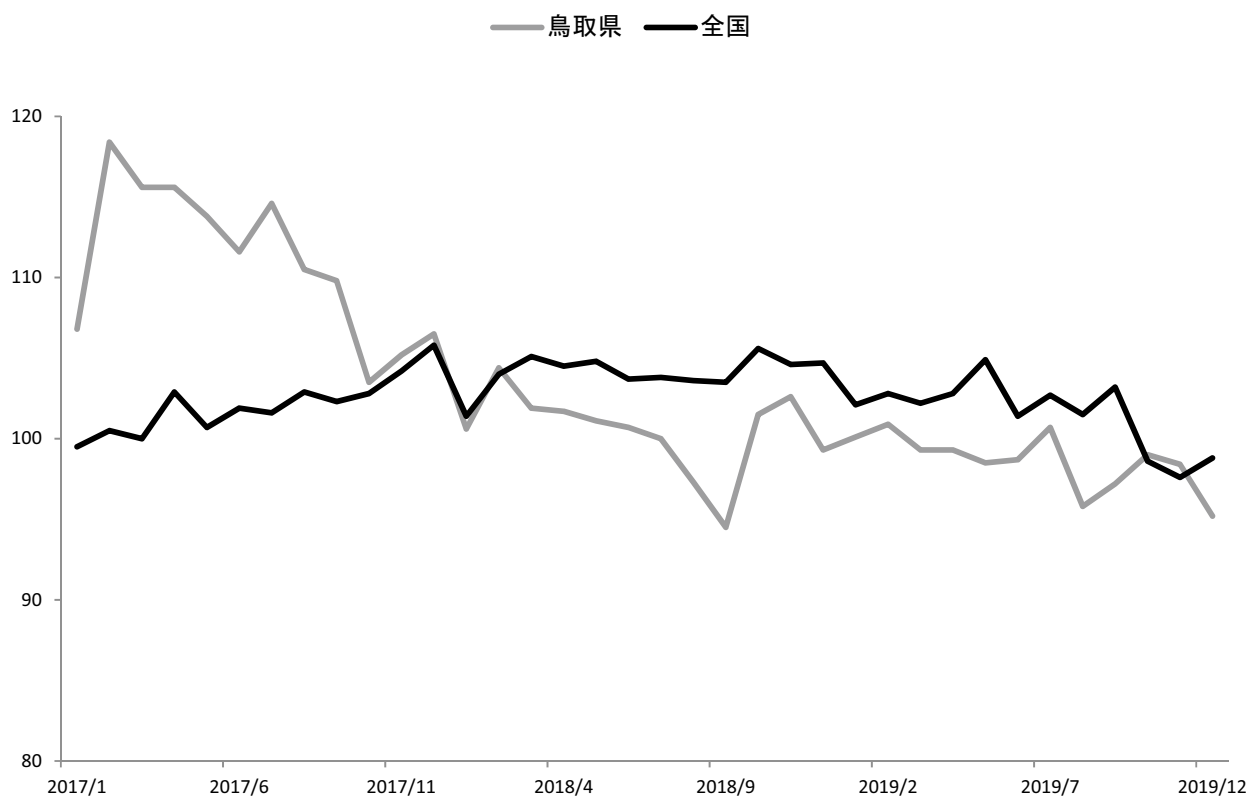
12月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数95.2（前月比▲3.3%）と2ヶ月連続で前月を下回った。

上昇した業種	電気・情報通信機械工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業
低下した業種	プラスチック製品工業、鉄鋼・非鉄金属工業、ゴム製品工業、食料品・たばこ工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、100.4（前年同月比▲1.1%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	電気・情報通信機械工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業
低下した業種	鉄鋼・非鉄金属工業、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など

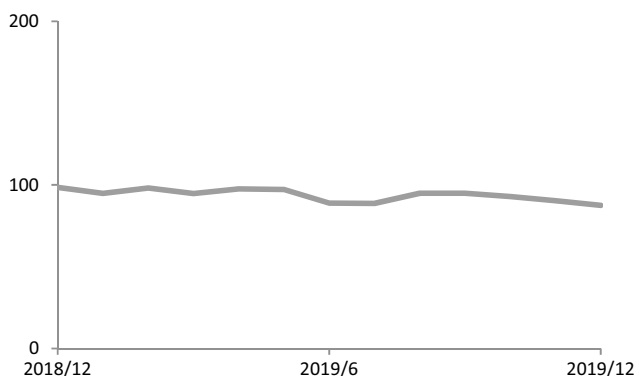


平成27年（2015年）=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

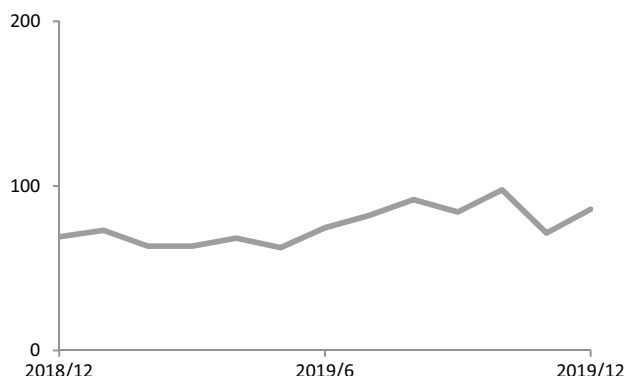
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



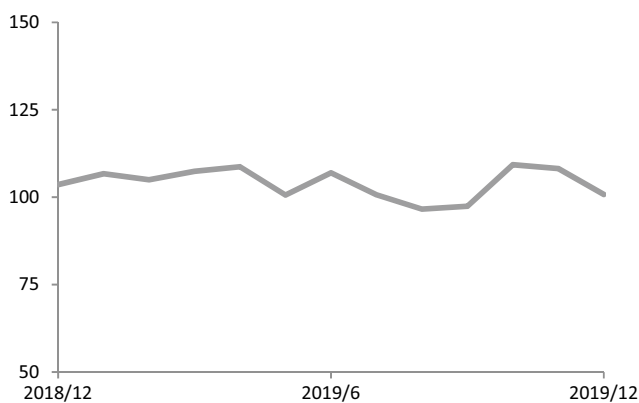
コネクタ・スイッチ・リレー、大型液晶素子、その他の電子部品などが低下し、前月比3.1%の低下となった。

電気・情報通信機械



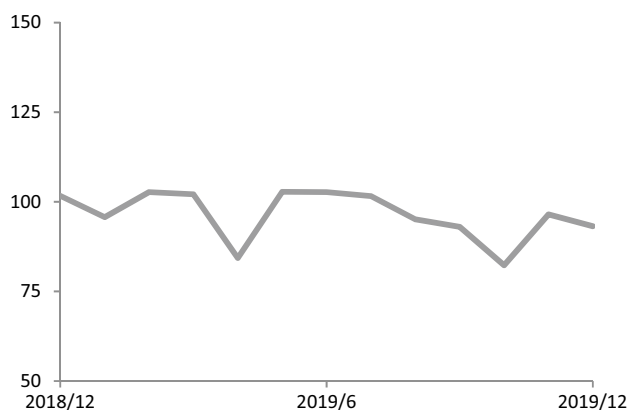
開閉制御装置、端子、民生用電気機械器具などが上昇し、前月比20.2%の上昇となった。

食料品・たばこ



菓子、ブロイラー加工品、冷凍水産物・加工品などが低下し、前月比6.8%の低下となった。

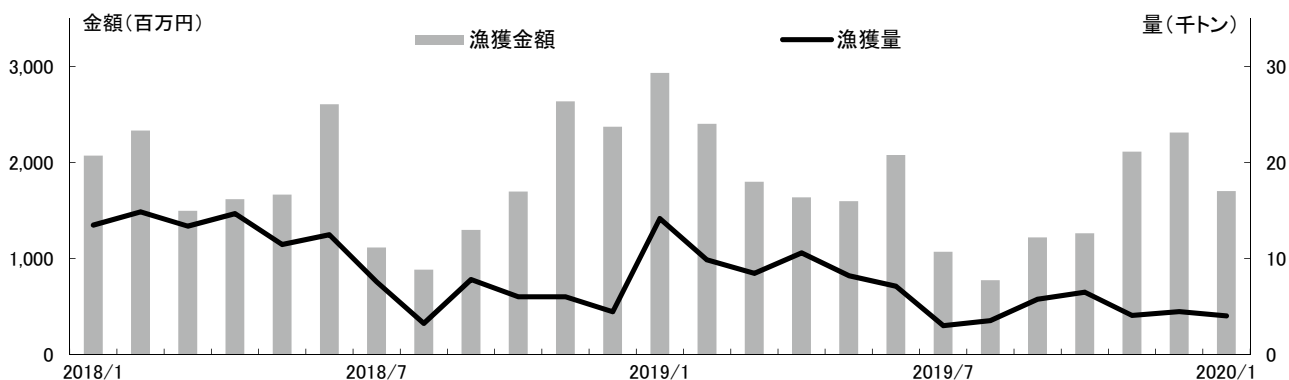
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙、板紙などが低下し、前月比3.4%の低下となった。

水産業

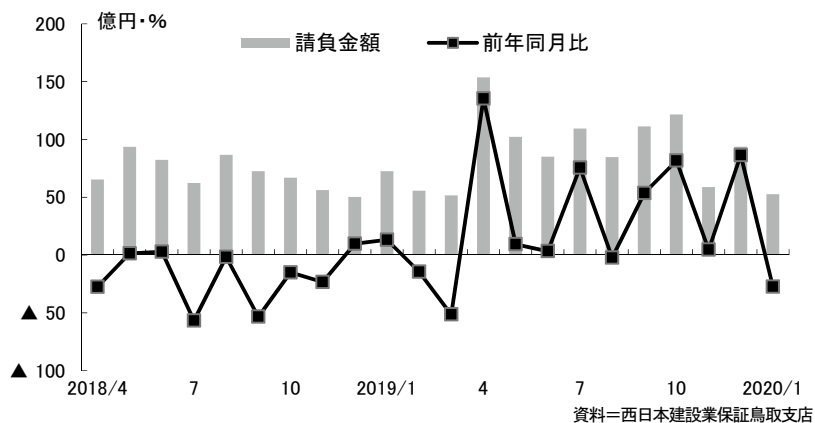
境港の1月の漁獲量は4,030ト（前年同月比▲71.5%）と2ヶ月ぶりに前年を下回り、漁獲金額は17.0億円（▲42.0%）と9ヶ月連続で前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

建設

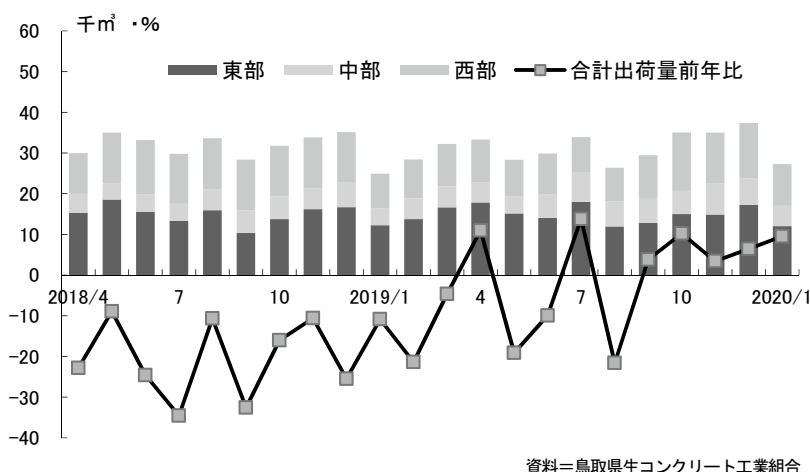
公共工事



1月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が52.5億円（前年同月比▲27.5%）と5ヶ月ぶりに前年同月を下回った。件数は88件（同▲33.8%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は7.2億円（前年同月比▲18.8%）、県は20.7億円（同▲39.3%）、市町村は13.2億円（同▲54.7%）と、国・県・市町村で減少した。

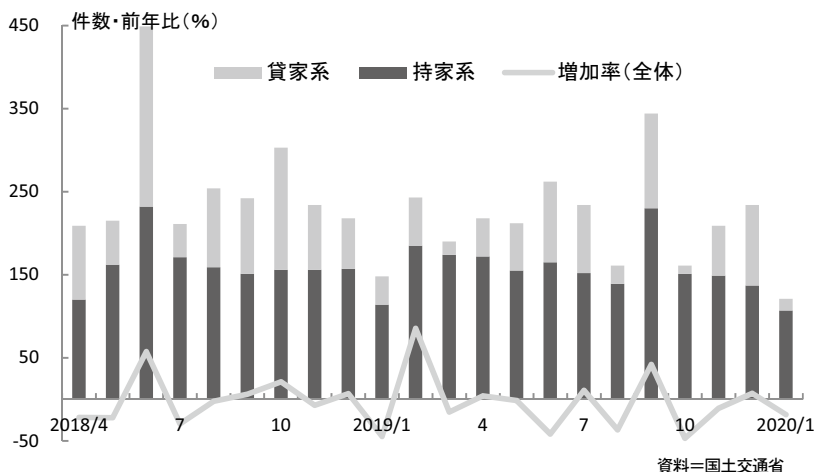
生コン出荷量



1月の県内の生コン出荷量は、27,267m³（前年同月比+9.5%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部は2ヶ月ぶりに前年を下回り、中部は10ヶ月連続で前年を上回り、西部は2ヶ月連続で前年を上回った。

住宅着工

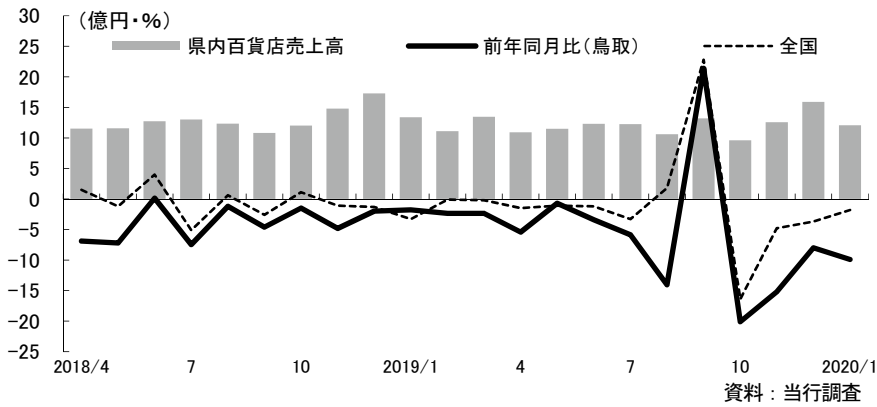


1月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が121戸（前年同月比▲18.2%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家系は107戸（同▲6.1%）と4ヶ月連続で前年を下回った。貸家系（給与住宅含む）は14戸（同▲58.8%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

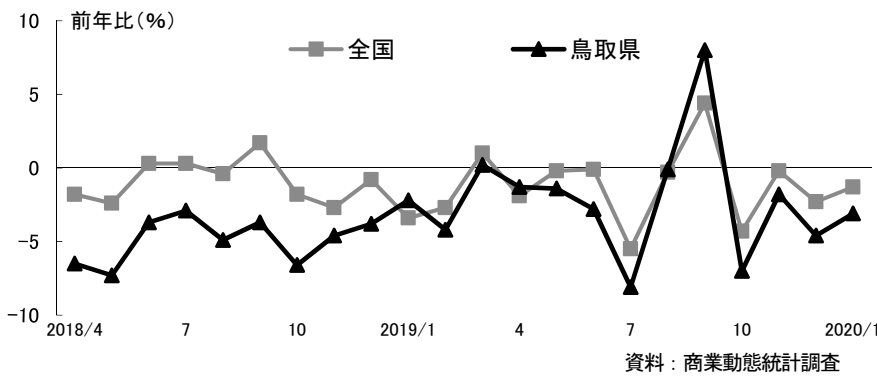
消費

百貨店



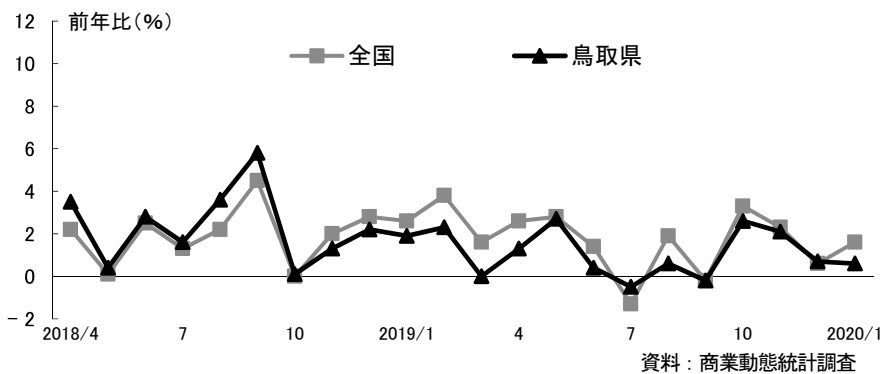
1月の県内3百貨店の売上高は、12.1億円（前年同月比▲9.9%）と4ヶ月連続で前年を下回った。12月に引き続き、降雪無しの記録的な暖冬であったことが響いた。

スーパー



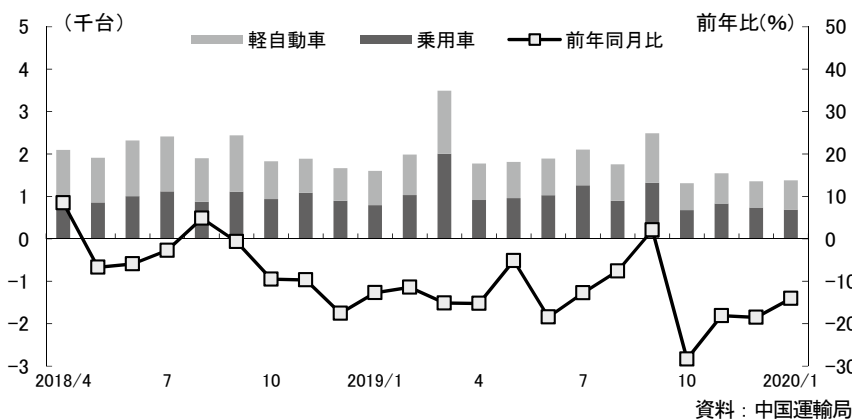
1月スーパーの県内売上高（既存店）は31.9億円で、前年比▲3.1%の減少となった。全国の売上高（既存店）は、前年同月比▲1.3%と4ヶ月連続で前年を下回った。

コンビニエンスストア



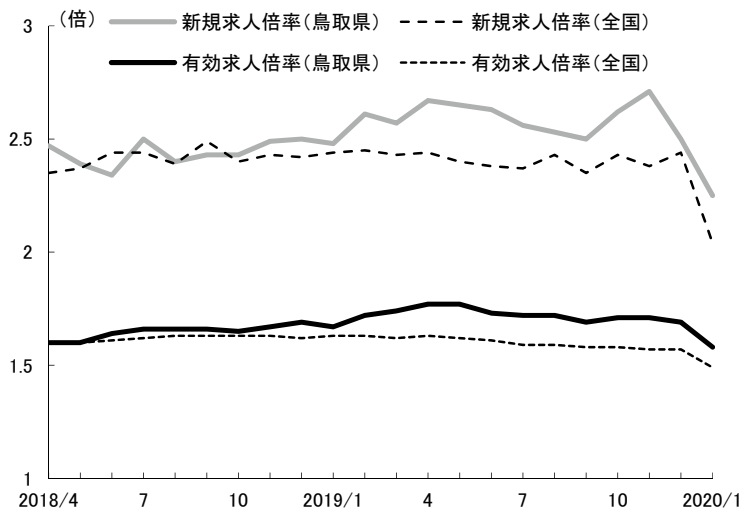
1月のコンビニエンスストアの県内売上高は37.0億円で、前年比+0.6%の増加であった。全国の売上高は、前年同月比+1.6%であった。

自動車販売



1月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,506台（前年同月比▲13.7%）と4ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車台数は596台（同+11.0%）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

雇 用



1月の新規求人数は5,427人（前年同月比▲14.8%）と5ヶ月ぶりに前年を下回り、新規求職者数は2,496人（同▲6.1%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

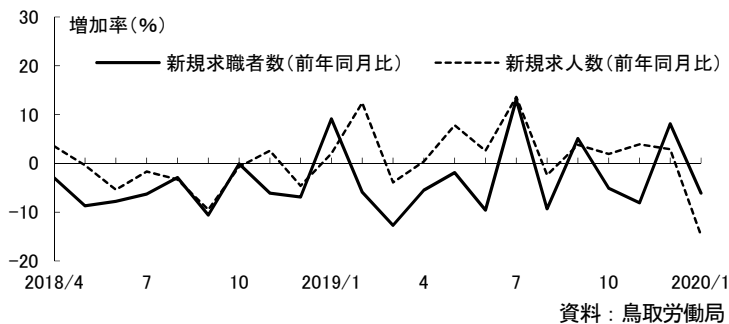
新規求人倍率（季調済）は2.25倍と前月（2.50倍）より0.25ポイント下回った。

有効求人倍率（季調済）は1.58倍と前月（1.69倍）より0.11ポイント下回った。

※求人倍率（季節調整済）の2019年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

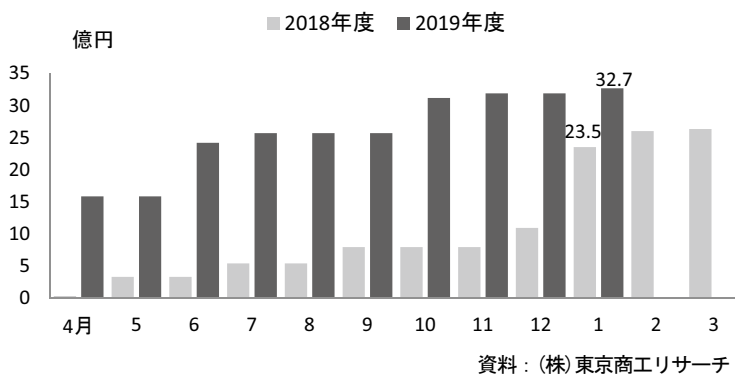
前年同月比

	新規求人数	有効求人数
建設業	▲24.2%	▲1.5%
製造業	▲24.9%	▲20.2%
運輸・郵便	▲23.5%	▲17.0%
卸・小売業	▲21.9%	▲5.7%
医療・福祉	+4.8%	+12.8%
サービス業	▲27.7%	+0.8%



企業倒産

負債件数年度累計（前年対比）



1月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で2件、負債総額は0.8億円であった。2019年度の累計負債総額は32.7億円となった。

大型倒産（1億円以上）は0件であった。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	長期プライムレート			
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						年度比 前期比	前年比	前年比	前年比	前年比	億	円	円/ドル
2015年	1.2	4.1	1.4	0.1	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25	
2016年	0.6	1.7	4.1	▲ 1.8	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30	
2017年	1.9	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30	
2018年	0.8	0.6	▲ 4.2	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40					
2019. 1	} (1-3)	▲ 5.4	19.8	▲ 5.2	▲ 3.3	55,742	69,895	108.73	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20	
2		0.6	1.8	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 0.1	63,843	60,453	110.76	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
3			3.8	66.1	▲ 7.5	▲ 0.2	72,013	66,728	110.75	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
4	} (4-6)	5.2	▲19.9	▲ 5.9	▲ 1.5	66,588	65,983	111.68	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15	
5		0.5	▲ 7.8	▲16.9	▲ 6.5	▲ 1.1	58,351	68,022	108.78	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
6			13.9	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 1.2	65,845	59,950	107.64	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
7	} (7-9)	▲ 6.6	26.9	▲ 6.8	▲ 3.3	66,432	68,928	108.56	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15	
8		p 0.1	▲ 2.4	▲25.9	▲ 6.5	1.8	61,410	62,773	106.52	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
9			▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 9.3	22.8	63,685	64,915	107.86	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
10	} (10-12)	▲ 6.0	6.4	▲11.8	▲16.4	65,774	65,601	108.61	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95	
11		p▲ 1.6	18.0	▲ 1.2	▲14.4	▲ 4.8	63,822	64,642	109.50	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
12			▲12.5	18.0	p▲13.5	▲ 3.7	65,771	67,296	109.15	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
2020. 1			▲17.0		p▲ 1.8	54,305	67,431	109.04	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00	
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行			

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
			(2015年=100)年単位は12月数値			千m ³	%	件	%	百万円	%
2015年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲11.5	86,608	▲16.1
2016年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	556,386	219,894	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,517	219,288	97.0	118.6	102.2	388.4	▲19.9	2,008	▲ 6.5	87,104	▲22.3
2019. 1	559,226	219,343	98.2	98.9	80.4	24.9	▲10.9	133	25	7,242	13.2
2	558,736	219,285	100.8	98.9	82.1	28.4	▲21.4	136	44.7	5,560	▲14.5
3	556,549	218,952	99.1	95.8	83.6	32.2	▲ 4.7	112	▲38.5	5,159	▲51.4
4	556,960	219,846	96.7	97.1	80.8	33.3	11.2	313	67.4	15,366	135.3
5	556,686	219,916	96.8	96.2	83.8	28.3	▲19.1	139	▲11.5	10,217	9.3
6	556,386	219,894	95.2	95.6	80.8	29.9	▲ 9.9	181	2.8	8,507	3.3
7	556,216	220,116	96.0	95.0	80.1	33.9	13.8	193	▲ 1.0	10,939	75.5
8	555,899	220,152	90.5	89.7	84.5	26.4	▲21.6	199	0.5	8,462	▲ 2.3
9	555,663	220,185	95.4	94.7	81.6	29.4	3.8	214	4.4	11,123	53.5
10	555,435	220,349	92.5	94.8	79.8	35.0	10.2	233	13.1	12,148	81.7
11	555,225	220,438	92.8	95.0	77.6	35.0	3.4	159	▲ 2.5	5,875	4.6
12	554,855	220,410	95.6	93.5	78.4	37.4	6.5	136	▲ 2.2	9,367	86.4
2020. 1	554,461	220,378				27.3	9.5	88	▲33.8	5,252	▲27.5
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2015年	4.4	27.4	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
2016年	7.4	21.4	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	2.2	12.2	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲ 24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 0.5	24.2	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2019. 1	▲ 6.3	2.8	148	▲ 44.6	114	4.6	34	▲ 78.5	1,338	▲ 1.8	3,167	▲ 2.3
2	▲ 2.7	0.8	243	85.5	185	69.7	58	163.6	1,110	▲ 2.4	2,638	▲ 4.2
3	▲ 8.8	8.9	190	▲ 15.2	174	30.8	16	▲ 82.4	1,344	▲ 2.4	3,055	0.2
4	▲ 5.4	12.9	218	4.3	172	43.3	46	▲ 48.3	1,090	▲ 5.4	2,925	▲ 1.3
5	▲ 8.7	12.2	212	▲ 1.4	155	▲ 4.3	57	7.5	1,148	▲ 0.7	3,027	▲ 1.4
6	▲ 9.2	18.7	262	▲ 41.6	165	▲ 28.9	97	▲ 55.3	1,229	▲ 3.4	3,063	▲ 2.8
7	0.0	16.2	234	10.9	152	▲ 11.1	82	105.0	1,224	▲ 6.0	3,221	▲ 8.1
8	▲ 6.9	20.1	161	▲ 36.6	139	▲ 12.6	22	▲ 76.8	1,059	▲ 14.0	3,591	▲ 0.1
9	0.3	22.9	344	42.1	230	52.3	114	25.3	1,320	21.4	3,277	8.0
10	▲ 4.7	23.5	161	▲ 46.9	151	▲ 3.2	10	▲ 93.2	961	▲ 20.1	2,854	▲ 7.0
11	▲ 4.5	16.3	209	▲ 10.7	149	▲ 4.5	60	▲ 23.1	1,256	▲ 15.2	3,057	▲ 1.8
12	▲ 4.3	22.5	234	7.3	137	▲ 12.7	97	59.0	1,591	▲ 8.0	3,865	▲ 4.6
2020. 1			121	▲ 18.2	107	▲ 6.1	14	▲ 58.8	1,206	▲ 9.9p	3,194p	▲ 3.1
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	2015年=100	%	倍 (季節調整済)		2015年=100	%
2015年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲ 16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2019. 1	793	4.1	809	▲ 24.6	537	▲ 3.9	102.0	1.2	2.48	1.67	99.5	1.3
2	1,032	9.8	955	▲ 26.7	720	3.7	101.9	0.9	2.61	1.72	99.3	2.8
3	2,004	▲ 4.5	1,489	▲ 26.2	1,089	▲ 1.3	102.1	1.3	2.57	1.74	99.0	3.0
4	914	▲ 0.5	862	▲ 26.7	1,188	1.5	102.3	1.1	2.67	1.77	100.1	3.3
5	959	11.9	855	▲ 19.0	870	▲ 2.6	102.4	0.7	2.65	1.77	100.2	3.3
6	1,029	2.3	861	▲ 34.3	910	4.8	102.1	0.4	2.63	1.73	100.3	3.9
7	1,261	12.9	843	▲ 34.9	869	3.1	102.1	0.4	2.56	1.72	100.6	4.4
8	897	2.7	858	▲ 16.4	772	▲ 4.5	102.2	0.5	2.53	1.72	100.5	4.5
9	1,321	18.8	1,168	▲ 11.9	907	23.9	102.4	0.3	2.50	1.69	100.1	4.1
10	675	▲ 27.9	636	▲ 28.8	720	▲ 12.5	102.4	0.0	2.62	1.71	100.2	4.0
11	833	▲ 23.2	713	▲ 11.2	700	▲ 7.2	102.5	0.1	2.71	1.71	100.3	3.9
12	739	▲ 17.5	618	▲ 19.6	645	▲ 8.1	102.3	0.2	2.50	1.69	100.6	4.1
2020. 1	690	▲ 13.0	687	▲ 15.1	596	11.0	102.3	0.3	2.25	1.58		
調査機関	中 国 運 輸 局 鳥 取 運 輸 支 局						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比		前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2015年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	▲ 4.0	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2019. 1	304,920	16.8	240,900	▲ 4.6	6,460	5.0	4,351	51.3	14,163	5.1	2,931	41.6
2	270,367	13.9	242,129	▲ 2.5	6,921	▲ 4.3	4,154	30.3	9,848	▲33.7	2,401	3.0
3	317,574	34.5	250,116	▲ 1.6	7,704	▲ 5.4	3,762	▲ 4.0	8,442	▲36.9	1,799	20.3
4	265,999	▲ 8.0	248,010	▲ 2.3	5,581	▲20.3	3,677	13.9	10,584	▲27.9	1,636	1.3
5	281,731	11.0	254,502	▲ 0.2	5,724	▲16.3	4,857	24.8	8,216	▲28.2	1,597	▲ 4.1
6	251,203	▲ 7.1	443,003	4.0	6,586	▲ 9.7	4,582	30.8	7,106	▲43.1	2,077	▲20.3
7	282,071	16.6	324,568	▲ 9.3	5,791	▲16.9	4,691	21.4	3,009	▲60.2	1,069	▲ 4.1
8	280,347	6.3	255,560	▲ 5.0	6,662	▲ 2.1	4,756	21.1	3,522	8.8	773	▲12.4
9	286,088	7.5	245,140	▲ 3.3	5,680	▲16.7	2,927	▲28.8	5,755	▲26.2	1,218	▲ 6.0
10	248,898	1.1	245,633	▲ 2.6	6,814	▲11.8	4,542	▲ 0.8	6,489	8.0	1,261	▲25.7
11	272,832	▲ 9.3	263,014	1.0	6,424	▲ 5.8	2,846	▲26.8	4,071	▲32.3	2,111	▲19.9
12	309,558	▲ 8.1	544,225	▲ 4.1	6,314	▲10.1	3,690	▲19.7	4,473	0.5	2,311	▲ 2.5
2020. 1					5,343	▲17.3	3,733	▲14.2	4,030	▲71.5	1,701	▲42.0
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(独)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2015年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31.25	▲58.95	22	+6	3,444	▲ 871
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2019. 1	23,199	2.2	13,683	4.0	5	5	0.57	0.57	2	+2	1,260	+1,260
2	22,953	1.8	13,496	1.7	1	6	0.04	0.62	1	▲ 1	250	▲ 91
3	23,579	0.2	13,742	1.8	1	7	0.12	0.73	2	+0	30	▲1,341
4	23,512	0.5	13,682	1.7	0	7	0.00	0.73	4	+3	1,583	+1,553
5	23,341	0.2	13,561	0.2	0	7	0.00	0.73	0	▲ 5	0	▲298
6	23,826	0.3	13,602	0.4	0	7	0.00	0.73	4	+4	835	+835
7	23,372	1.5	13,637	0.7	1	8	0.02	0.75	2	▲ 2	150	▲ 60
8	23,417	1.9	13,616	▲ 0.1	0	8	0.00	0.75	0	+0	0	+0
9	23,163	0.8	13,707	0.0	2	10	0.74	1.49	0	▲ 3	0	▲254
10	23,163	1.8	13,640	0.1	1	11	0.12	1.61	1	+1	550	+550
11	23,433	0.9	13,730	0.3	1	12	0.05	1.66	3	+3	70	+70
12	23,529	▲ 0.7	13,710	▲ 0.1	1	13	0.26	1.92	0	▲ 2	0	▲300
2020. 1	23,421	1.0	13,678	▲ 0.0	0	13	0.00	1.92	2	+0	80	▲1,180
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

連帯債務による住宅借入金を借換えて、新たに連帯債務による住宅借入を行いました。引き続き住宅借入金等特別控除は適用できますか。

また、新たに連帯債務をした場合に課税上の問題があれば教えてください。

原則は、新たな借入金は住宅の取得のための借入金とは違うので住宅借入金等特別控除の対象にはなりません。

しかし、新たな住宅借入金等のうち、当初の住宅借入金等を引き継いだ借換え後の住宅借入金については、当初の借入金等を消滅させるためのものであることが明らかであり、かつ、その新たな借入金を家屋の新築や購入のための資金に充てるものとしたならば、それが住宅取得等特別控除の要件を満たしている場合には、住宅取得等特別控除の対象となります。

新たな借入金等のうち借換えに伴う手数料、登記料等については住宅の取得等に要する資金には当たりません。この計算式は別途あります。

次に、当初の連帯債務割合と新たな借入金の連帯債務割合が相違する場合は、贈与税が発生する場合があります。

当初の連帯債務割合は、最初（1年目）の確定申告書の「(付表) 連帯債務のある場合の住宅取得等の年末残高の計算明細書」に連帯債務による借入金に係る各共有者の負担割合が記載されていますので参考にしてください。

当初の負担割合は、贈与税等から変更されない方が最良と思われます。

詳しくは税務署でお尋ねください。

これからの人生に、ゆとりと楽しみを。

とりぎん

退職金

ゴールドプラン

取扱期間 / 2020年2月3日[月] ~ 9月30日[水]



円貨定期預金お預け入れ 初回適用金利(期間/3ヶ月)

当行に投信口座をお持ちのお客さま
(お申込みも含む)

期間
3ヶ月

年 **1.20**%

[税引後 年0.956%]

左記以外のお客さま

期間
3ヶ月

年 **1.00**%

[税引後 年0.796%]

- 上記金利が適用になるのは、当初お預け入れ期間(3ヶ月)に限らせていただきます。
- 満期継続後は、満期日当日の店頭表示金利が適用されます。
- 税引後の金利は、小数点第4位以下を切り捨てて表示しています。

★詳しくは裏面をご覧ください。

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。
鳥取銀行

2020年2月3日現在

経 済 日 誌

2020年2月

鳥 取 県 内

4 日【米子上海便運休 新型肺炎で利用激減】

米子鬼太郎空港(鳥取県境港市)と上海浦東国際空港(中国上海市)を結ぶ国際定期便を運行する上海吉祥空港は、11日から3月17日まで同便を運休すると発表した。新型コロナウイルスによる肺炎の拡大が要因。中国政府による海外への団体旅行禁止を受けて利用客も激減し、就航からわずか1ヶ月で運休に追い込まれた。

5 日【中電 鳥取県に追加寄付】

中国電力島根原発(松江市鹿島町)の防災対策として財源の追加を求めている鳥取県に対し、中電が3億2千万円の拠出を決定したことが分かった。同じ名目での3回目の寄付となる。県は主に原子力防災担当職員の人件費に充てる。

12日【環日本海定期貨客船の支援継続要請】

日韓関係悪化などの影響で運休中の境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ環日本海定期貨客船について、鳥取、島根両県の民間企業などでつくる環日本海経済活動促進協議会は、中海・宍道湖・大山圏域市長会に運航再開の働きかけや支援の継続を要請した。

14日【子育て支援など新規事業に重点 新年度予算】

鳥取県は、総額3432億円の2020年度一般会計当初予算案を発表した。平井伸治知事就任以降では、選挙前の骨格予算編成を除けば17、16年度に次ぐ規模。地方交付税の8年ぶりの増加が見込まれ、子育て支援や地域交通体系づくりなど持続可能性を主眼とする新規事業に重点配分した。

25日【県が感染者専用外来拡充へ】

国が新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて基本方針を示し、鳥取県は対策本部の情報連絡会議を開き、各分野で県の対策指針を確認した。感染者専用外来設置医療機関を最大17ヶ所に増やすなど医療体制の充実を図る。

28日【新型肺炎休校要請で鳥取県内18市町村対応】

鳥取県教委は、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)拡大防止として文部科学省の要請通知を受け、県立学校を原則3月2日から休校、2〜4日は登校もできる猶予期間と決めた。県内では18市町村が公立小中学校の休校を決定し、鳥取、米子など13市町村は2日から休校。9日からとする自治体もあるなど、対応は分かれた。

国内・海外

5 日【米貿易赤字】

米商務省が発表した2019年通年の貿易収支(通関ベース)によると、中国に対するモノの貿易赤字は前年比17.6%減の約37兆9千億円だった。制裁関税が影響し、対中赤字は14年以来、5年ぶり低水準。

12日【春闘スタート】

自動車大手の労働組合が、経営側に2020年春闘の要求書を提出し、労使交渉が本格的にスタート。米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大の影響で先行きが不透明なため、労組側は厳しい交渉を迫られそうだ。大手企業の集中回答日は3月11日。

14日【米中貿易摩擦休戦】

米国は、テレビなど中国からの輸入品1200億ドル(約13兆2千億円)分への制裁関税の税率を15%から半分に引き下げた。中国も米国からの輸入品750億ドル分に課している関税率を半減。貿易摩擦は休戦へ。

17日【マイナス成長】

内閣府が発表した2019年10〜12月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値は、物価変動を除く実質で前期比1.6%減、このペースが1年間続くと仮定した年率換算は6.3%減となり、5四半期(1年3ヶ月)ぶりのマイナス成長に転落。消費税増税や台風19号などの自然災害が影響した。

20日【巨額損失の恐れ】

国際航空運送協会(IATA)は、肺炎を引き起こす新型コロナウイルスの感染拡大が直撃し、アジア太平洋地域の航空会社が20年に計278億ドル(約3兆1千億円)の損失を被るとの試算を公表した。「08年のリーマン・ショック以来の需要低下となる恐れがある」とした。

28日【訪日宿泊20県で減】

2019年に国内のホテルや旅館に泊まった外国人旅行者数は、韓国入客の割合が大きかった西日本を中心に20県で前年割となったことが観光庁の宿泊旅行統計で分かった。宿泊者の総数は中国人の増加で、前年比7.6%増の延べ1億143万人と初めて1億人を超えた。

28日【世界株安】

新型コロナウイルスの感染拡大で世界景気悪化への懸念が強まり、東京株式市場で日経平均株価(225種)は連休明け25日から連日急落。28日までの週間の下げ幅は2243円に達した。27日のニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均も過去最大の下げ幅を記録、世界で株安が連鎖した。